

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

社会福祉法人ちいさがた福祉会の平成30年度決算終了時において、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

- (1) よるべき会計の基準 社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付 老発0727第1号）による。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法としているが、平成26年度末現在該当する有価証券は保有していない。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、建物付属設備ならびに器具備品等有形固定資産・・・定額法により財務諸表においては累計額で表示している。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
 - リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引
引き続き賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金
長野県従事者退職共済制度への施設負担掛金相当額を引当金として計上。
福祉医療機構の継続加入者以外の職員については、国庫補助相当額を法人本部にて積立資産に計上し同額を引当金に計上。

3. 重要な会計方針の変更

平成25年度より、前記「(1) 会計の基準」のとおり社会福祉法人会計基準へ移行している。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉・医療機構への退職共済制度と、県民間社会福祉従事者退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の3様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (3) 各拠点区分ごとの作成書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (4) 各拠点区分と各拠点におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点区分
 - 「法人本部サービス区分」
 - 「ヘルパー養成講座サービス区分」
 - イ 特別養護老人ホーム ころこ拠点区分
 - 「特別養護老人ホーム ころこサービス区分」
 - 「ころこ短期入所生活介護サービス区分」
 - 「ころこデイサービスセンターサービス区分」
 - 「居宅介護支援 介護相談所くろみサービス区分」
 - ウ 特別養護老人ホーム フォーレスト拠点区分
 - 「特別養護老人ホーム フォーレストサービス区分」
 - 「フォーレスト短期入所生活介護サービス区分」
 - 「フォーレストデイサービスセンターサービス区分」
 - 「グループホームフォーレストサービス区分」
 - 「宅老所なごみサービス区分」
 - 「フォーレスト居宅介護支援事業サービス区分」
 - 「小規模多機能型居宅介護事業所和光サービス区分」
 - エ デイサービスセンターともがき拠点区分
 - 「デイサービスセンターともがきサービス区分」
 - 「ともがき訪問入浴サービス区分」
 - 「介護なんでも相談所ともがきサービス区分」
 - オ 障害福祉サービス事業所 さんらいずホール拠点区分
 - 「就労支援事業サービス区分」
 - 就労移行支援区分、就労継続支援Bらくどう区分、就労継続支援Bくらら区分
 - 就労継続支援Bさんらいず区分
 - 「障害福祉サービス事業サービス区分」
 - 自立訓練（生活訓練）、生活介護、グループホーム、ケアホーム、相談センター
 - 地域生活支援
 - カ 障害福祉サービス事業所 ナナーラ拠点区分
 - 「自立訓練（宿泊訓練）ナナーラサービス区分」
 - 「就労継続支援Bナナーラサービス区分」

「生活介護事業ナナーラサービス区分」
「ナナーラ短期入所サービス区分」
「グループ・ホームサービス区分」
「ケア・ホームサービス区分」
「地域生活支援サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	329,553,041	0	0	329,553,041
建物	2,711,114,096	0	0	2,711,114,096
建物附属設備	245,220,844	0	0	245,220,844
合計	3,285,887,981	0	0	3,285,887,981

本表は、取得価額をもって表示し、減価償却費計上による帳簿価額は、各拠点にて注記している。

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金及び国庫補助金等の対象として取得した資産の取壊し除却等はない。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

基本財産である土地（取得価額）

東御市祢津351-1ほか	4471.39㎡	78,001,493円
東御市常田889-1	2639.60㎡	68,700,000円
東御市祢津1098	6527.48㎡	150,000,000円

基本財産である建物（減価償却費を控除した期末簿価額）

東御市祢津351-1（ナナーラ）	2135.84㎡	177,013,632円
東御市常田2-1（フォーレスト）	3170.34㎡	298,907,402円
東御市常田18-1（フォレストGH）	277.74㎡	11,808,294円
東御市滋野2465-5（ともがき）	1091.36㎡	137,274,705円
東御市常田889-1 3棟（さんらいずホール）	602.08㎡	98,507,369円
東御市祢津1098-1（こころ）	5465.12㎡	877,931,806円
東御市田中193-1（和光）	289.74㎡	61,312,564円
計		1,662,755,772円

担保に供されている債務の種類および金額は以下のとおりである。

(期末借入残高)

社会福祉・医療機構	設備資金借入金	633,390,000円
上田信用金庫	設備資金借入金	10,755,000円
信州うえだ農業協同組合	設備資金借入金	7,500,000円
信州うえだ農業協同組合	運営資金借入金	5,060,000円
計		656,705,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,711,114,096	1,048,358,324	1,662,755,772
建物附属設備	245,220,844	126,923,707	118,297,137
小計	2,956,334,940	1,175,282,031	1,781,052,909
その他の固定資産			
建物附属設備	11,361,200	9,504,192	1,857,008
構築物	68,182,845	431,486,544	△ 363,303,699
機械及び装置	8,051,565	8,051,556	9
車輛運搬具	41,045,717	40,126,740	918,977
器具及び備品	226,618,474	190,717,052	35,901,422
有形リース資産	11,166,000	1,435,300	9,730,700
無形リース資産	5,715,360	1,619,352	4,096,008
小計	372,141,161	682,940,736	△ 310,799,575
合計	3,328,476,101	1,858,222,767	1,470,253,334

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	212,885,493	0	212,885,493
合計	212,885,493	0	212,885,493

期末債権等において徴収不能引当金の対象となる債権はない。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

期末において投資有価証券で該当する資産の所有はない。

12. 関連当事者との取引の内容

社会福祉法人会計基準の運用指針22に該当する事項はない。

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし